

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 12 日

評価対象事業		評価者	障害者福祉課長 田中 良一		
健福-27	実施事業	障害者福祉運営事業	自治事務	主管課	障害者福祉課
			法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス	

1 事業の目的

対象	障害者等
意図	障害者等に関する施策をより明確にし、よりきめ細かく推進するための障害者福祉計画の着実な推進及び障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等の適正かつ円滑な実施を行うため。
効果	障害者等の生活の安定と支援の充実を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・障害者福祉計画等の進行管理を行った。 ・障害者総合支援法に基づく事業の施行管理等を行った。 ・障害者団体等への支援を行った。 ・障害者等へのサービス利用調整等必要な支援や権利擁護のための援助など相談支援事業を行った。 ・失語症者等成人言語障害者への支援を行った。 ・在宅の障害者の日中活動の場の確保、障害の特性に応じた作業の場の提供及び地域社会との交流の促進により障害者の自立を支援する地域活動支援センター事業を実施した。 ・公的年金給付の要件を制度上満たさない在日外国人の障害者に給付金を支給した。 ・基幹相談支援センターを運営した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	人 口	177,243人	176,869人	176,869人	人 口	176,466人		・各年3月31日(住民基本台帳)
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯		
運営資源状況	事業の対象者数				事業の対象者数			
	決算値(千円)	235,261	250,203	250,203	当初予算(千円)	266,152		
	国県支出金	246,112	24,678	24,678	国県支出金	58,297		
	地方債				地方債			
	その他	9,451	9,357	9,357	その他	8,701		
	一般財源	201,198	216,168	216,168	一般財源	199,154		
事業運営	人員配置数	5.6	5.8	5.8	人員配置数	5.8		
	人件費(千円)	45,654	45,715	45,715	人件費(千円)	47,406		
	総事業費(千円)	280,915	295,918	295,918	総事業費(千円)	313,558		
	市民1人当りの経費(円)	1,585	1,673	1,673	市民1人当りの経費(円)	1,777		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 障害者等の生活の安定と支援を行うために、年度間による差がないよう安定した支援を引続き行うため。事業の対象となる障害者等の人数の増加等により、提供すべきサービス量も増えることが見込まれるため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	障害者等の生活の安定と支援の充実を図るため、障害者福祉計画等の進行管理を行い、基幹相談支援センターの設置、障害者の自立を支援する地域活動支援センター事業や相談支援事業の実施などにより対応することができた。今後も制度改正や市民ニーズの増大への対応、障害者福祉計画の推進のための進行管理を行う必要がある。	

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 引続き障害者福祉計画の進行管理を行う。 平成30年度から実施する第3期鎌倉市障害者基本計画及び第5期鎌倉市障害福祉サービス計画の策定作業を行う。 基幹相談支援センターの運営委託手続きを進め、運営を行う。 	
課題解決のために行った平成28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 障害者福祉計画の進行管理を行い、報告書をまとめた。 第3期鎌倉市障害者基本計画及び第5期鎌倉市障害福祉サービス計画の策定作業を進めた。 基幹相談支援センターの設置を行い、運営を行った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 児童福祉法の改正により、新たに障害児の計画を策定することが求められていることから、29年度策定作業を進めていく。 合理的配慮が求められている障害者差別に関する相談を推進するために、障害者差別解消法で任意設置とされる障害者差別解消支援地域協議会の設置について検討が必要である。また、職員対応要領について職員研修等による周知が課題である。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	基幹相談支援センターの設置							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	横須賀市	
他市実績	設置	設置	未設置	未設置	未設置	設置	未設置	

比較事項	地域活動支援センターの設置数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	横須賀市	
他市実績	11	11	10	23	7	3	25	

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	鎌倉市では障害者総合支援法で設置を任意とされている基幹相談支援センターを、平成28年7月に設置した。県内33市町村中12市町で設置をしている状況である。 地域活動支援センターの設置数は、近隣市と比較をしても、本市は多くの事業所を有することで、障害者等の日中活動の選択肢が多い状況である。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	障害者基本計画の進行管理の実施						単位		指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
障害者施策をよりきめ細かく推進するため、当該計画の着実な執行が必要なため。	目標値	実施	実施	実施	計画見直し	実施	実施				
	実績値	実施	実施	実施	-	-	-				
	達成率										

指標の内容	障害福祉サービス計画の進行管理の実施						単位		指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
障害者サービスの提供体制の確保について、計画的な推進が必要のため。	目標値	計画見直し	実施	実施	計画見直し	実施	実施				
	実績値	計画見直し	実施	実施	-	-	-				
	達成率										

指標の内容	地域活動支援センター実利用者数						単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
日中活動の場を確保し、創作活動や社会活動、社会との交流活動のための機会を提供し、安定した地域生活に必要なため。	目標値		265	270	275	-	-				
	実績値		317	240	-	-	-				
	達成率		119.6%	88.9%							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	地域活動支援センター実利用者数は、目標値を上回る結果となっており、日中活動の場の役割として、地域で生活をする障害者にとって重要な役割を担っていることがわかる。
-----------------------	---